

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

国際日本文化研究センター

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：国際日本文化研究センター
- 2 所在地：京都府京都市
- 3 研究の枠組等

国際日本文化研究センター(以下「日文研」という。)は、大学共同利用機関として日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力活動を行うために設立された。

そこで日文研では、常に変化し、流動する国際社会へ柔軟に対応し得るため、従来の講座制や部門制など固定的な組織に代って、研究域・研究軸という流動性の高い枠組を設けて研究活動を行っている。研究域・研究軸は、定員のはり付けではなく研究の方向性を位置づけるためのものであり、枠組の原則は、日本文化の全体像を把握するための視座として、まず研究域を設け、次にそれらを分節して研究軸を設けたものであり、研究軸は研究域の示す視座の中で、いくつかの研究の方向を特定するものである。日文研では、現在、次の5つの研究域を設け日本文化の研究にあっている。

第一研究域(動態研究)、第二研究域(構造研究)、第三研究域(文化比較)、第四研究域(文化研究)、第五研究域(文化情報)

- 4 教職員総数

115名(定員)

- ・所長、専任教官 34名、客員教官 35名(国内客員 20名、外国人客員 15名)
- ・事務官、技官 44名

- 5 特徴

日文研の活動は、個人研究ならびに共同研究を主体として行われる「研究活動」と、世界の日本研究者に対する「研究協力活動」が大きな二本の活動軸であり、これに加えて研究活動の成果を『研究報告』、『紀要』等のかたちで刊行するとともに、日文研教官による研究の発表と日本文化に関する研究の普及を目的として行われる学術講演会等の「普及活動」とからなっている。

また、総合研究大学院大学の文化科学研究科の中に、日文研を基盤とする「国際日本研究専攻」が設置されており、この専攻では、国際的視野からの学際的、総合的な日本研究を推進する教育と研究を行っている。

学生数 17名(一年次 1名、二年次 5名、三年次 11名)

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関する考え方

グローバル化の波が世界の隅々まで及んでいる現代では、世界の諸国家や民族、文化の交流も急速に進展している。その一方では経済的格差や文化、歴史的背景や宗教・政治体制の違いに根ざした対立・抗争も激化している。こうした問題を解決するためには、世界を構成する諸国家・民族に対する理解を深めることが不可欠である。

我が国は、開国以来、欧米の科学技術や文化を導入して近代化を押し進め、一時期戦争による後退があったものの、高度成長期を経て世界屈指の経済大国になった。しかしながら、国際社会において、日本理解は必ずしも十分とはいいがたく、それに起因する摩擦や誤解がしばしば生じている。こうした問題を克服・解消するためには、我が国は国際社会に対して、日本文化を理解してもらうための活動を積極的に行っていかなければならない。

日文研は、こうしたグローバル化する国際社会の中で、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力を行うとともに、この目的を実現するための質の高い研究を維持・発展させることや広く世界に開かれた研究協力体制を整備し、そのための情報収集活動を推進している。

これらの活動を通じて、日文研は国際的社会の中で日本文化の理解を深め、併せて、国民の文化的・知的生活をいっそう豊かなものにすることを目指している。

日文研の研究活動は、専任教官(34名)と客員教官(35名、国内 20名・国外 15名)の個人研究が核となり、この個人研究の上に共同研究が組織され、この個人研究と共同研究の相乗効果の上に研究成果が生み出されている。その生み出された各種の研究成果は、商業出版社や機関刊行物として公表することが義務づけられ、その蓄積は相当なものになっている。

また、研究と研究協力を推進するため研究資料の蒐集も組織的・計画的に行っている。特に、外国語で書かれた日本文化関係図書・画像の蒐集に示されるように、世界に誇れるコレクションを整備し、所蔵資料の電子情報化も積極的に進めており、これも日文研の特徴となっている。

日文研における研究活動及び研究協力活動は大学等の研究者に向けられているだけでなく、「研究活動面にお

る社会との連携及び協力」ととらえられており、これらの全体を国際社会への日本文化の正しい理解を促すための活動と日本社会における日本の伝統・文化の理解を促すための重要な活動と位置付けている。

その主なものは次のとおりである。

- (1) 国際社会とりわけ海外の日本研究者や日本在住の外国人日本研究者への研究協力
- (2) 産業界や地方自治体等との研究協力・連携活動の推進
- (3) 研究成果や情報の一般社会への発信

2 取組や活動の現状

(1) 「社会と連携及び協力するための取組」

日教研では、研究協力委員会およびその実務を担当する海外研究交流室が中心になって、国際社会への日本文化の理解を促進し、国際社会における異文化理解の進展を図る活動として、次のようなプログラムを企画し、実施している。

海外日本研究機関の情報収集とそのデータベースの作成・管理

日教研と海外の日本研究者との人物交流活動の支援

海外で行う国際シンポジウムや日本研究会の企画・実施

海外の日本研究機関・日本研究者への研究協力

日本滞在中の外国人日本研究者への支援

また、海外研究交流室は、海外の日本研究機関との交流を促進し、国際的な日本研究者のネットワークを築くという重要な役割を行っている。

国際社会における日本文化の理解を深める活動と表裏の関係にあるのが、日本の一般社会に対して、日本の伝統・文化をよく理解してもらうための活動である。

日教研では研究成果を一般社会に公開する学術講演会等を数多く開催している。その特徴は国際的・学際的視野からの日本研究の紹介にある。中でも、日教研フォーラムは、国際交流基金の協力のもとに京都市街の中心地にある会場を使い、海外の日本文化研究者が日本の一般市民に研究成果を平易に披露する公開講演会であり、日教研の特色を生かしたものである。

また、社会が急速にグローバル化する中で異文化理解の必要性が高まっている。日教研では、昨年10月社会のグローバル化と各民族・各国のアイデンティティの尊重という重要であるが解決困難な課題をテーマに文明研究プロジェクト室を発足させた。今年2月に、この室の

企画による「グローバル時代において文明間の対話は可能か」の公開講演会を開催した。

以上が、上述の1「研究連携」に関するとりえ方(1)に示した活動である。

産業界や地方自治体との協力・連携については、日教研は人文系の研究者が多いため研究情報の公開等に特色がある。文化資料研究企画室が中心となって、講演会の開催や古地図・古絵図等の研究資料のデジタル化、データベース化などの活動を行っている。この室では、これまで地域連携推進研究費による「平安・京都のビジュアルな歴史情報の構築」や民間等との共同研究「平面画像資料の三次元モデルの構築に関する研究」を行ってきた。

この他に、日本文化を社会によりよく理解してもらうための取組として、新聞・テレビ等のマスメディアを介しての研究成果の公表と商業出版を含む刊行物による研究成果の公表がある。

(2) 「研究成果の活用に関する取組」

日教研では、蓄積された研究成果や研究資料・情報が日本文化の理解のため広く活用されることを期待している。この目的のために国や地方公共団体の各審議会委員会への参加や、民間や自治体等が主催する地域住民を対象とした講演会への講師派遣、自治体が主導する調査活動への参加等を積極的に行っている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

我が国の戦後 50 年にわたる発展と国際的な地位の向上にともなって、日本に対する世界各国からの関心は著しく高まった。しかし海外諸国に古くから存在する日本理解のステレオタイプに加えて、日々重ねられてゆく新しい誤解も生じており、これが国際的な摩擦や緊張を生むひとつの原因となっている。こうした摩擦や緊張は一刻も早く緩和し取り除かれねばならない。そのためには、日本はすべてを吸収するのみで、自らの姿は現そうとしないという非難に承えて、世界に向けた日本文化の「可視化」を高めてゆく必要がある。文化の領域における最新の学問的研究成果を駆使して、日本が理解される方途を切り開くことが求められている。

とりわけ、近年、社会のグローバル化と各民族・各国の伝統文化との関係が問われるなかで、異文化理解の必要性はますます増大している。京都の地における研究活動を通して、広く日本、世界を視野に入れて、社会との連携と協力を目指している。以上のような組織目的を遂行するため、日文研は、日本文化の研究と研究協力活動を通して、次のような社会との連携及び協力に係る成果を目指している。

- (1) 国際社会における日本文化理解の促進
- (2) 日本社会における日本文化理解の促進
- (3) 個人研究・共同研究の成果を広く内外社会に提供・活用する

2 目標

日本と世界各国との関係は、彼我の歴史的関係の深淺ばかりではなく、各国のもつ固有の文化や価値観など、複雑な要因によって微妙に異なっている。したがって、このような状況に対しては、異なる文化的・歴史的背景をもつ世界各国・各地域それぞれについて学問的研究の成果に支えられた、きめ細かな対応が必要とされる。そのことを十分に認識した上で、日文研は、次のような目標を設定している。

- (1) 国際社会における日本文化理解の進展
 - 1) 日本文化研究の国際ネットワークを構築する。
 - 海外でのシンポジウム等の開催
 - これまでに、中国、トルコ、ヨーロッパ、北米

を対象として、ほぼ 3 年ごとに開催地域を変えて実施（次はオセアニア地域を予定）

海外での日本研究会の開催と研究事情調査

日本文化研究機関の研究事情の調査

- 2) 海外の日本研究機関との人物交流を促進

外国人教員，外国人研究員の受入

- 3) 海外の若手研究員の受入

特別研究員の受入

- 4) 海外の日本研究者への研究情報提供の充実

刊行物やインターネットを通じての日本文化研究資料を提供

- (2) 日本社会における日本文化理解の促進

- 1) 日本研究資料の充実・提供

日本研究のための古地図，絵図の収集

日本文化研究に関する外国書の収集

日本研究資料コレクションの充実

- 2) データベース等による日本研究情報を広く社会に提供

- 3) インターネットによる日本文化研究資料データベースの公開

- 4) 民間等との共同研究による画像データベースの開発

- 5) 地方自治体との共同研究による三次元データベースの開発

- (3) 個人研究・共同研究の成果を広く内外社会に提供・活用する

- 1) 文明プロジェクトの推進

シンポジウム等の開催

- 2) 学術講演会等の開催

学術講演会，公開講演会，フォーラム等の開催

- 3) 出前授業

隣接小学校の授業を担当

- 4) マスメディアをつうじた研究成果の公表

新聞雑誌等への寄稿等

- 5) 地方自治体の審議会委員，調査委員等への就任

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、客員外国人研究員等を受入れるにあたって、専任教員、研究協力委員会、客員教官選考委員会、海外研究交流室が相互に連携して研究員等の受け入れが円滑に行えるようにしていることは、組織を有機的に活かす取組であり、優れている。

専任教員の海外活動にあたっては、専任教員数名からなる海外研究交流室が、研究協力委員会と連携しつつ、さまざまな研究交流の企画、環境整備、交流支援等を行う体制を整備していることは相応である。

日本文明及び比較文明研究を推進するため、平成13年度から4年計画で「文明研究プロジェクト」を発足した。このプロジェクトを推進するため、運営会議の下に置かれた文明プロジェクト運営委員会が文明研究プロジェクト運営の基本方針等を決定し、文明研究プロジェクト室が研究計画の立案、実施等を担っていることは、体制として相応である。

取組や活動の計画・内容として、国際シンポジウムは共同研究を母体として毎年2回開催し、海外シンポジウムは海外諸地域の機関との共催で地域ごとのテーマを設定し開催している。また、日本在住外国人研究者のためのシンポジウムは、日韓・日中シンポジウムを兼ねて、毎年1回開催している。これらの活動内容は相応である。

日文研フォーラムは、外国人研究者による市民向けの講演を骨格としているが、他機関の京都在住研究者や外国人研究者も多数参加している。当該フォーラムは一般市民に研究の成果を分かりやすく説明するとともに、専門家間の研究交流の場としての機能も担っており、活動内容も豊富であることから優れている。

日本社会における日本文化理解の促進のため、研究協力委員会や文化資料研究企画室が中心となり、研究協力課と連携を取りながら、民間団体や地方自治体との地域連携研究や民間企業との共同研究等を行っている。これらの活動の内容は相応である。

日本社会における日本文化理解の促進を図る目的で、各委員会等の連携協力体制の下に、学術講演会、公開講演会、公開セミナー及び東京講演会等の多様な成果活用

特長を活かす取組であり、優れている。

個々の研究者の専門的知識や研究成果を広く一般と関わるものにするため、各種審議会・委員会に参加し、有用な助言を行うことは、研究成果の社会還元として相応である。

広報の体制、範囲・方法として、海外における日本文化の理解を促すため、機関紙「NICHIBUNKEN NEWS LETTER」(年4回刊行)及び「日文研」(年2回刊行)を海外の日本研究機関および研究者に送付し、研究成果の情報発信を行っていることは、相応である。

研究成果を分かりやすく社会に伝え日本文化理解の促進を図るため、広範なメディアを積極的に利用して、研究成果を発表していることは、体制・方法として相応である。

インターネットで公開しているデータベースに「所蔵図書データベース」、「日文研フォーラムデータベース」及び教官が執筆した著作のタイトルが検索できる「執筆者一覧データベース」等がある。これらデータベースには年間50,000件のアクセスがあり、日本文化研究に関する情報を広く社会へ発信していることは、体制・方法として相応である。

■ 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

日本社会における日本文化理解の促進を図る目的で、各委員会等の連携協力体制の下に、個人研究の発表を中心とした学術講演会、共同研究の成果を広く市民に公表する公開講演会、実技・実演をともなった公開セミナー及び東京講演会等の多様な成果活用

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

客員外国人研究員の受入れについて、平成9年度から13年度まで一定の30名を受入れている。近年、客員外国人研究員の滞在期間は長くなる傾向にあり、外国人研究者と日本の研究者の提携関係が進み共同研究が実質的なものになりつつある。また、ここに滞在した研究者が立派な研究成果を生む例も出てきており、この活動の実績は全体として優れている。

民間企業との共同研究については、当該研究センターの主要な研究領域が、短期間内に経済的な価値や効果を生み出し難い、人文社会科学系にあるため、その数は必ずしも多いとは言えない。しかし、出版・文化産業系の企業との連携を強く意識して、出版社や新聞・テレビ等に対する研究成果の提供は極めて多い。こうした連携に努めていることなどを考慮すると、この活動の実績としては相応である。

専任教員の海外活動については、組織的提携やそれに準じるレベルのもののほか、海外各地域の大きな日本研究学会などでの発表、各国の機関が主催あるいは共催するシンポジウム、連続講義、大学講師派遣（アメリカ、中国など10カ国以上）、共同調査等の講演や企画への参画など、広範に亘る。海外における「日本研究会」は、平成11年度から13年度の期間に、ドイツ、アメリカ等5地域でそれぞれ開催された。これらの連携、交流活動では、開催した地域ごとの日本研究における特色の把握に努めている。これらの活動に対しては相手国より継続的な提携関係の希望が増加していることなどから、連携・協力活動の実績及び効果として優れている。

国際シンポジウムについては、創立以来26回（報告書23冊刊行）開催しているほか記念事業も実施している。また、海外シンポジウムについては、1994年以来単発およびシリーズを合わせて4回（報告書6点刊行）開催している。近年、ワークショップ方式を取り入れ、実質的な議論がなされており、好評を得ている。さらに、「日本在住外国人研究者のためのシンポジウム」については、各年度1回実施しており、国内の関心が高くメディア自身並びにメディアを通じた参加者からの反響もある。これらの活動の実績は相応である。

「日文研フォーラム」については、外国人研究者が一般市民向けに各自の専門分野の内容について話す機会を

設けている。一般市民の参加がすっかり定着してきているが、それに止まらず、国内外の研究者同士の交流の場ともなりつつある。当該フォーラムは、外国人の日本への関心の幅広さや、海外における日本研究のテーマ・視点・手法などの実態を知ることのできる貴重な場にもなっており、連携・協力活動の実績および効果として優れている。

「文明研究プロジェクト」については、平成13年に発足して以来2回のシンポジウムを開催した。これらへの参加者も多く、またこれらに関するアンケートにおける評価も高いことなどから、研究成果の活用に関する活動の実績として優れている。

講演会やセミナーについては、内容豊かな講演会を多数開催している。近年、有料の公開セミナーの開催回数と参加者数は減少傾向にあるが、学術講演会および公開講演会については堅調に推移している。学術講演会等の受講者数は年間5,000名を超えている。東京講演会をはじめとする地方講演会については、他の府県からの開催依頼も多く、内外からの多くの関心を集めている。これらの講演会は、インターネットにより同時中継を行い世界に発信し、講演ライブラリーとしてホームページに公開していることと合わせて、研究成果の活用に関する活動の実績として優れている。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

内容豊かな各種の講演会やシンポジウム等を数多く実施している。これらの多彩な講演会やシンポジウム等は、国際社会における日本文化理解に大いに役立っている。これらは、国際日本文化研究センターの着実な活動が社会の中に定着してきたことを示すことから、特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組状況や問題点を把握する体制や取組として、共同研究、研究協力及び広報・出版等の所内の各種委員会は、それぞれ個別の役割を果たすとともに、分野にまたがるような問題に対して互いに連携し調整を行っている。例えば、共同研究委員会は共同研究に関わる一切を、研究協力委員会は客員研究員や客員外国人研究員に対する研究協力や海外シンポジウム等の研究協力活動を管掌しているが、共同研究の成果を基礎にした国際研究集会等は両委員会の連携のもとに実施している。また、各種委員会に対応した各分野別の自己評価委員会及び運営会議の委員によって構成される「全所的な自己評価委員会」からなる二段階の自己評価システムを設け、各分野別の自己評価委員会の評価を踏まえながら所全体の諸事業を見直し企画できるような体制を整備している。具体的には、共同研究委員会、研究協力委員会等に対応する各分野の自己評価委員会において、年度末から年度初めにかけてそれぞれ自己評価を行い、新年度の事業計画を立て、「全所的委員会」の審議を経て「運営協議会」で新年度の事業計画案の承認を得ている。このような研究所内の縦～横、部分～全体に亘るさまざまな問題に対応可能な体制を整えていることは、問題点を把握し改善するための体制として優れている。

研究協力活動全般を検討する「研究協力委員会」では、毎年度末にその年度の総括を行い、改善策について協議し、次年度の活動方針に反映させている。その結果として、外国人研究者の採用・選考、身分的位置づけ、処遇、帰国後の活動のフォロー等について抜本的な見直しを行うなど、改善を行ってきた。これらの活動は、改善のための取組及び実績として相応である。

研究成果の活用に関する取組において、研究活動全般を検討する共同研究委員会では、毎年度末に、その年度の総括を行い、次年度の活動方針に反映させている。主な体制として、文明研究プロジェクトについては文明プロジェクト運営委員会が自己評価を行い、それが文明研究プロジェクト室の活動に反映できるように配慮している。自前で開催する講演会等については、広報出版委員会で開催の在り方やテーマの選択等について、改善のための検討を随時行っている。また、当日集められた聴衆からのアンケートと併せて、催しの内容と聴衆の評価を

検討し、以後の計画に活かす方法をとっている。さらに、海外における日本文化の理解を促すための情報発信についても、機関紙を含む8刊行物について、発送先の重点区分や日本人研究者の目に触れる場所への配架あるいは機関紙に対する投稿者の対象の拡大などをはじめとして、さまざまな角度からの改善を進めている。最近では、海外の日本研究機関との連携を強め日本の諸機関に活用してもらうため、「海外の日本研究機関2000」の刊行などを行っている。これらの活動は、改善のための取組及び実績として相応である。

学外者の意見等を把握する体制や取組として、半数が学外者よりなる運営協議委員会（年3回開催）及び全員が学外者である評議員会（年2回開催）に当該研究センターの全活動についての報告を行い、改善のための取組みについての意見等を聴取している。さらに、これらに加えて、運営協議委員会に対する、もう一つの第三者委員会を随時設けて、より広く学外者の意見を把握し改善することに努めている。これらは、学外者の意見等を把握する体制として相応である。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

所内に設けられた各委員会は、それぞれ個別の役割を果たすとともに、分野にまたがるような問題に対して互いに連携し調整を行っている。また、「各分野別自己評価委員会」及び「運営会議」の委員によって構成される「全所的自己評価委員会」からなる二段階の自己評価システムを設け、所全体の諸事業を企画し見直しできるようなシステムをつくっている。このように、多角的な視点を尊重して所内の縦～横、部分～全体に亘るさまざまな問題に対応することが可能な体制を整えていることは、国際日本文化研究センターの活動を根底から支える取組として、特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

国際日本文化研究センターにおいては「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、国際シンポジウム、日教研フォーラムデータベースなど研究成果の提供、各種審議会・委員会への参加などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の計画・内容、広報の体制、範囲・方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、各委員会等の連携協力体制の下に、学術講演会、公開講演会、公開セミナー及び東京講演会等の多様な成果活用の場を設けていることは、国際日本文化研究センターの特長を活かした特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該機関での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、各種の講演会やシンポジウム等を数多く実施し、国際社会における日本文化理解に大いに役立っている。これらは、国際日本文化研究センターの着実な活動が社会の中に定着してきたことを示すことから、特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する

改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、各分野別自己評価委員会及び運営会議の委員によって構成される全所的自己評価委員会からなる二段階の自己評価システムを設け、所全体の諸事業を企画し見直しできるようなシステムを整備していることを、特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

日研は、その設置目的に明確に書かれているように、日本文化の研究と、内外の日本文化研究者に対する研究協力という二大機能を果たすことを目的としている。単に自らの日本文化研究を深めるだけでなく、国内外の他の研究者を支援する活動を自らに課していることにより、おのずと社会との連携・協力へと向かうことになる。大学等研究機関にも文学、歴史、美術等の各専門の日本文化研究は行われているがそれを総合する形での日本文化研究とそれを社会へ直接発信する機能は他機関にない日研の特色といえる。大学等研究機関では研究者以外への研究成果の公表・伝達はおもむくは受益者として限定された「学生」への「教育」としてのみ行われる。これに対して日研の活動は、たとえば海外における日本への誤解や日本文化への無理解も含めた日本に対する無知を解消することも視野に入れているため、内外の研究者に対する研究協力がおのずから社会一般における日本文化のより良い、より確かな認識をはかる連携・協力といった形に結びつくことになる。そこで日研の研究者は自治体が行う市民講座や民間の主催による講演会、あるいはラジオ・テレビに出演し、また研究者コミュニティーに向けられた学会誌のような活字媒体以外に、より多くの人々の目に触れる商業出版による単行本や新聞・雑誌等に個人の研究成果や共同研究の成果をわかりやすく発表しようとの試みが生まれるのである。

しかし、内外の社会一般と連携・協力するには制度面、予算面で縛りをかけられており、海外の研究者はもちろん国際社会全般との連携・協力をめざす活動も、この面で強く制約を受けざるを得ない。この活動は簡単に民間との研究連携や民間からの資金提供を刺激し、促すものではないので、たしかに公的制度と予算資金の保証が不可欠である由縁である。

また国際社会への貢献のため海外での要望に迅速に応じられる体制がつけられることが望まれるが、制度上の制約のため、日研の研究者が国際社会との連携・協力に当たることのできる条件は限られているのが実状である。